

平成24年8月27日

神戸市長 矢田立郎様

神戸市監査委員	櫻	井	誠	一
同	田	中	健	造
同	守	屋	隆	司
同	川	内	清	尚

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業会計を除く平成23年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに平成23年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	1
第3	審 査 の 期 間	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	総 括	2
	平成 23 年度予算	2
	決 算 の 概 要	2
	審 査 意 見	4
2	一 般 会 計	6
	歳 入	6
	ア 決 算 状 況	6
	イ 自主財源と依存財源	7
	ウ 主な収入の状況	9
	歳 出	16
	ア 決 算 状 況	16
	イ 性 質 別 歳 出	17
	ウ 目 的 別 歳 出	19
3	特 別 会 計	34
	概 要	34
	ア 決 算 収 支 状 況	34
	イ 歳 入	35
	ウ 歳 出	36
	エ 一般会計繰入金	36
	会計別決算状況	38
	ア 市場事業費	38
	イ 食肉センター事業費	40
	ウ 国民健康保険事業費	42
	エ 勤労者福祉共済事業費	45
	オ 農業共済事業費	47
	カ 母子寡婦福祉資金貸付事業費	49
	キ 土地先行取得事業費	51
	ク 駐車場事業費	52
	ケ 農業集落排水事業費	54
	コ 海岸環境整備事業費	56
	サ 市街地再開発事業費	58
	シ 市営住宅事業費	60

ス 介護保険事業費	63
セ 空港整備事業費	65
ソ 後期高齢者医療事業費	67
タ 公債費	69
4 財産等の状況	71
財産の状況	71
市債の状況	73
債務負担行為の状況	75

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	76
第2 審査の方法	76
第3 審査の期間	76
第4 審査の結果	76
1 都市整備等基金	77
2 勤労者福祉共済基金	78
3 消費者訴訟資金貸付基金	78

(決算審査資料)

別表1 財政指標の推移	79
別表2 一般会計歳入決算状況	80
別表3 平成23年度歳出決算の性質別分類(会計別)	82
別表4 一般会計歳出款項別決算表	84
別表5 歳出決算節別集計(年度別)	86
別表6 一般会計款別職員費の支給人員・決算額	89
別表7 一般会計繰出金の使途(年度別)	90
別表8 一般会計収入未済額一覧表	91
別表9 特別会計収入未済額一覧表	92
別表10 未収金額の推移(神戸市債権管理対策推進本部速報値)	93
別表11 平成23年度基金運用状況(基金別)	93
別表12 平成23年度基金貸付金償還状況(基金別)	93

凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
差引又は率の場合は零を含む。
 - 「 - 」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。

平成 23 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の平成 23 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子寡婦福祉資金貸付事業費，土地先行取得事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，海岸環境整備事業費，市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，後期高齢者医療事業費，公債費

第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第 3 審査の期間

平成 24 年 5 月 22 日～8 月 27 日

第 4 審査の結果

平成 23 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確であり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下，決算概要等を述べるが，特に，審査意見において述べている事項については留意されたい。

1 総 括

(1) 平成23年度予算

平成23年度予算「市民とつくる安心と明日の元気な神戸」は、すべての市民の暮らしを守り、安心して生活できる社会を実現するとともに、神戸のまちをいきいきと発展させ、明るく元気なまちにするという決意のもとに編成された。

予算編成の特徴としては、第5次神戸市基本計画（「神戸づくりの指針」「神戸2015ビジョン」「各区計画」）の初年度にあたり、今後の神戸の創造的な発展のために極めて重要な年度として、「市民との協働と参画」、「断固たる行財政の改革」を市政運営の基本姿勢と位置づけ、5つの重点施策を柱としている。

暮らしを守る景気対策の推進と雇用の確保
子どもたちの明るい未来を築く子育て支援と教育の充実
安心といのちを守る福祉の充実と健康づくりの推進
豊かな自然と安全を守る住みよい環境の育成
暮らしと経済を支えるまちの活力の創出

当初予算では、前年度と比べ、市税収入は若干下回ると見込まれ、一方、地方交付税は増額となっている。さらに、本市におけるこれまでの職員総定数や事務事業の見直しの効果もあり、財源対策前の収支不足額は前年度予算より縮減している。

予算現計は、一般会計7,867億4,718万円、特別会計7,397億8,356万円であり、合計は1兆5,265億3,074万円となっている。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

一般会計では、歳入7,219億2,304万円に対し、歳出は7,165億6,384万円、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、前年度に比べ21億2,928万円増加し、阪神・淡路大震災以降で最大となる22億599万円となっている。前年度に比べ、歳入は345億2,813万円（4.6%）、歳出は313億8,267万円（4.2%）減少している。これは、主として歳入では、神戸市民病院機構貸付金公債の減等による市債の減のほか繰入金、国庫支出金等が減少したこと、歳出では、新中央市民病院整備事業の完了や学校建設の減等により、衛生費、教育費が減少したことによる。

特別会計全体では、歳入7,271億2,300万円に対し、歳出は7,247億9,074万円、実質収支は17億7,954万円である。前年度に比べ、歳入は104億365万円（1.5%）、歳出は95億556万円（1.3%）増加している。

一般会計と特別会計とをあわせた当年度の決算収支は、歳入1兆4,490億4,604万円に対し、歳出は1兆4,413億5,458万円、実質収支は39億8,553万円である。

第 1 表 決 算 総 括 表

(単位 金額：千円，比率：%)

		23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	721,923,041	756,451,173	△34,528,132	△4.6
	特 別 会 計	727,123,005	716,719,352	10,403,653	1.5
	合 計	1,449,046,047	1,473,170,524	△24,124,477	△1.6
歳 出	一 般 会 計	716,563,849	747,946,527	△31,382,678	△4.2
	特 別 会 計	724,790,741	715,285,172	9,505,569	1.3
	合 計	1,441,354,589	1,463,231,699	△21,877,110	△1.5
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	5,359,193	8,504,645	△3,145,452	△37.0
	特 別 会 計	2,332,265	1,434,180	898,085	62.6
	合 計	7,691,457	9,938,825	△2,247,368	△22.6
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	3,153,200	8,427,934	△5,274,734	△62.6
	特 別 会 計	552,722	320,581	232,141	72.4
	合 計	3,705,922	8,748,515	△5,042,593	△57.6
実 質 収 支	一 般 会 計	2,205,993	76,711	2,129,282	2775.7
	特 別 会 計	1,779,543	1,113,599	665,944	59.8
	合 計	3,985,535	1,190,310	2,795,225	234.8

備考：実質収支は、歳入歳出額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(3) 審 査 意 見

ア 財政の現状と行財政改革の継続

一般会計における当年度の実質収支は、財源対策によることなく、阪神・淡路大震災以降最大となる 22 億 599 万円の黒字決算となった。

歳入面では、前年度と比較して、企業収益の改善により法人市民税が増収となる一方で、市債発行額や基金繰入金の大幅な減少が見られる。

歳出面では、子ども手当や生活保護などの扶助費の増加、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費等に対する繰入金総額の増加など、社会保障・医療費の増加が見られるが、投資的経費や貸付金などは減少している。

本市財政を取り巻く情勢を見ると、欧州の政府債務危機など海外の要因、電力需給の逼迫など国内の景気の先行きに懸念すべき要因があり、依然として厳しい状況である。今後の市税収入や地方交付税の動向が不透明な中、少子・超高齢化の進展に伴い確実に増加し続ける社会保障費・医療費、並びに都市施設の維持更新などの投資にも対応できるよう、持続可能な行財政構造を着実に構築していく必要がある。「神戸市行財政改革 2015」（平成 23～27 年度）に掲げた目標、取り組みの具体的項目の進捗状況を情勢の変化も含めて適時検証しつつ、行財政改革を断行することで、「市民の暮らしと安全・安心を守る」という行政の使命を果たし、「第 5 次神戸市基本計画」で示された今後の神戸づくりを下支えするという所期の目的を達成するよう希望する。あわせて、取り組みの意義や課題、成果について市民への説明責任を積極的に果たすことで、行財政改革に対する市民の理解と協力の促進に努められたい。

また、市民の理解を求めるにあたっては、職員一人ひとりがコンプライアンス（法令遵守）の更なる徹底に努めるとともに、不適正経理問題を受けて、再発防止の観点から新たな物品等の専決調達事務処理の確実な執行など、一層の努力が望まれる。

イ 未収債権の回収に向けた取り組みの継続等

未収債権の回収については、平成 20 年 7 月に神戸市債権管理対策推進本部を設置し、22 年度末までを集中対策期間として、専任体制の整備などにより初期対応や法的措置などの取り組みが強化されてきた。同本部として取り組んだ平成 23 年度末の未収金額は、約 387 億円（速報値）となっており、この 1 年間で約 22 億円、平成 19 年度末対比では約 64 億円圧縮するなど、一定の成果が認められた。（決算審査資料別表 10 参照）

今後も、未収債権回収の取り組みを継続するとともに、より多くの市民に租税や社会保険制度の意義の認識が共有されるように、啓発、情報提供に繰り返し努められるよう希望する。

ウ 特別会計の財政健全化

一般会計から特別会計に対して、国民健康保険事業費や介護保険事業費等における法令上の公費負担分のほかに、公債償還財源、事業の収支不足に充当する財源の繰出を行っている。

公債費を除いた当年度の特別会計への繰出金は、前年度より 7 億 2,945 万円（1.2%）増加し、636 億 1,238 万円となっており、一般会計繰入金の割合が非常に高い特別会計は、15 会計のうち 3 会計（市街地再開発事業費 91.1%、農業集落排水事業費 83.5%、食肉センター事業費 77.6%）という状況となっている。法令上で公費負担とされるものや交付税による財源措置を受けるものなど、本質的に一般会計が最終的に負担すべきもの以外は当該事業収入の範囲で事業費を賄うべきものである。

収支不足等を一般会計繰入金に安易に依存することがないように、繰入の内容を常に検証したうえで事業展開を図り、特別会計の財政健全化への努力を継続されるよう希望する。

エ 外郭団体の経営改革及び抜本的な見直し

阪神・淡路大震災以降の行財政改善の取り組みの中で、外郭団体の見直しと経営改善に取り組んできている。また、団体の再編及び事業の再構築、市の関与のあり方の見直し等を検討すべきとする神戸市外郭団体経営検討委員会提言(平成 23 年 1 月)の趣旨を踏まえ、「神戸市行財政改革 2015」では、外郭団体の経営改革をさらに進め、10 団体以上、派遣職員 30%以上を削減するとしている。加えて、財政援助団体等監査でも、外郭団体については厳しい事業環境に的確に対処、経営改善及び財務体質の強化、経営安定化に向けた抜本的対策の早期の検討などを要望してきたところである。

現在、次の世代に課題を残さず、問題を先送りしないことを基本方針として、神戸マリンホテルズ株式会社、神戸市住宅供給公社、海上アクセス株式会社の抜本的な見直しが行われているが、その際、市民に対する説明責任を十分に果たし、市民の神戸市に対する信頼が揺らぐことのないよう、要望する。

オ 制度要望活動

当年度は、地方財政計画において地方交付税の増額、臨時財政対策債の大幅な縮減を含め、地方一般財源総額が前年度水準を下回らないように確保されている。しかし、本市の決算は、前年度比較で地方交付税収入が 49 億 331 万円減少し、臨時財政対策債発行収入は 11 億 7,800 万円増加した。その残高は一般会計市債残高の 25%を占めるに至った。償還時に国の財源措置が約束されているとはいえ、本市ひいては神戸市民の負債が増加することは、これまでの行財政改革により市債残高の削減を図ることで積み重ねてきた効果を損なう懸念がある。

また、現在国において議論がなされている社会保障と税の一体改革の制度設計やその運用、地方への税源及び権限の移譲による真の分権型社会の実現等、外的条件・環境の変化に対して神戸市民の暮らしを守る上で主張すべきことは的確に主張し、本市の行財政改善の取り組みの成果が市民生活に確実に還元されるよう希望する。

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況をみると、第2表のとおりである。（決算審査資料別表2も参照）

第 2 表 一般会計歳入決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

款	23年度					22年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額	構成 比率		
市 税 *	266,757,930	269,848,203	37.4	101.2	95.6	267,134,578	35.3	2,713,625	1.0
地方譲与税	5,170,000	5,137,517	0.7	99.4	100.0	5,365,947	0.7	△228,430	△4.3
利子割交付金	885,000	837,539	0.1	94.6	100.0	1,021,054	0.1	△183,515	△18.0
配当割交付金	499,000	746,979	0.1	149.7	100.0	657,096	0.1	89,883	13.7
株式等譲渡所得割交付金	210,000	173,992	0.0	82.9	100.0	219,406	0.0	△45,414	△20.7
地方消費税交付金	14,900,000	15,067,772	2.1	101.1	100.0	14,950,893	2.0	116,879	0.8
ゴルフ場利用税交付金	489,000	469,525	0.1	96.0	100.0	488,382	0.1	△18,857	△3.9
特別地方消費税交付金	1	219	0.0	ほぼ皆増	100.0	259	0.0	△40	△15.4
自動車取得税交付金	1,423,000	1,409,312	0.2	99.0	100.0	1,521,602	0.2	△112,290	△7.4
軽油引取税交付金	6,665,000	6,392,677	0.9	95.9	100.0	6,487,277	0.9	△94,600	△1.5
地方特例交付金	3,169,000	2,780,384	0.4	87.7	100.0	3,017,340	0.4	△236,956	△7.9
地方交付税	72,623,139	73,743,222	10.2	101.5	100.0	78,646,538	10.4	△4,903,316	△6.2
交通安全対策特別交付金	628,000	595,629	0.1	94.8	100.0	601,212	0.1	△5,583	△0.9
分担金及負担金 *	3,231,453	3,170,040	0.4	98.1	98.7	2,941,438	0.4	228,602	7.8
使用料及手数料 *	14,345,925	13,439,775	1.9	93.7	98.4	13,202,263	1.7	237,512	1.8
国庫支出金	130,535,348	120,492,440	16.7	92.3	100.0	125,840,436	16.6	△5,347,996	△4.2
県 支 出 金	28,634,813	27,242,173	3.8	95.1	100.0	26,339,015	3.5	903,158	3.4
財 産 収 入 *	17,082,472	14,887,887	2.1	87.2	99.7	13,961,011	1.8	926,876	6.6
寄 附 金 *	687,659	229,713	0.0	33.4	100.0	1,679,505	0.2	△1,449,792	△86.3
繰 入 金 *	23,387,190	12,358,664	1.7	52.8	100.0	22,059,176	2.9	△9,700,512	△44.0
繰 越 金 *	8,504,646	8,504,645	1.2	100.0	100.0	5,770,758	0.8	2,733,887	47.4
諸 収 入 *	109,874,812	79,749,856	11.0	72.6	78.8	84,331,785	11.1	△4,581,929	△5.4
市 債	77,043,794	64,644,879	9.0	83.9	100.0	80,214,200	10.6	△15,569,321	△19.4
合 計	786,747,182	721,923,041	100.0	91.8	95.5	756,451,173	100.0	△34,528,132	△4.6
自主財源*	443,872,087	402,188,783	55.7	90.6	92.1	411,080,514	54.3	△8,891,731	△2.2
依存財源	342,875,095	319,734,258	44.3	93.3	100.0	345,370,658	45.7	△25,636,400	△7.4

備考：1 収入率＝決算額÷調定額×100（調定額は、決算審査資料別表2参照）

2 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額7,867億4,718万円に対し、決算額は7,219億2,304万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ345億2,813万円（4.6％）減少している。これは主として、市税収入、繰越金が増加したものの、臨時財政対策債等の市債、都市整備等基金繰入金等の繰入金、国庫支出金、地方交付税、貸付金返還金等の諸収入が減少したことによる。

予算現額に対する執行率は91.8％であり、「寄附金」（33.4％）、「繰入金」（52.8％）、「諸収入」（72.6％）で低くなっている。

調定額に対する収入率は95.5％であり、市税では95.6％となっている。

なお、不納欠損額は13億5,366万円（決算審査資料別表2参照）で、主な内訳は、市税9億4,061万円、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入3億8,364万円であり、収入未済額は329億6,946万円で、主な内訳は、市税116億749万円、災害援護資金貸付金返還金、神戸マリンホテルズ貸付金返還金、神戸市住宅供給公社貸付金返還金などの諸収入210億9,132万円である。

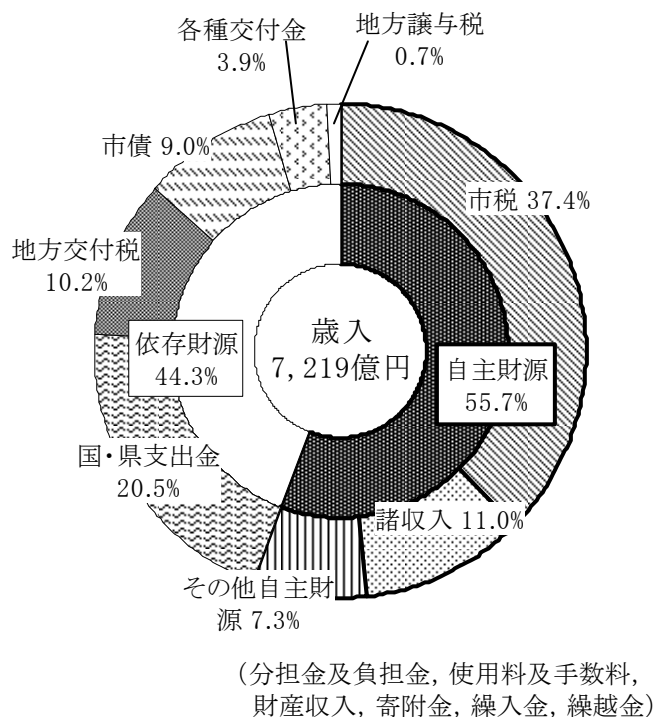
イ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と裁量が制限されている依存財源とに区分すると、自主財源は4,021億8,878万円、依存財源は3,197億3,425万円であり、第1図のとおり自主財源が歳入全体に占める割合は55.7%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

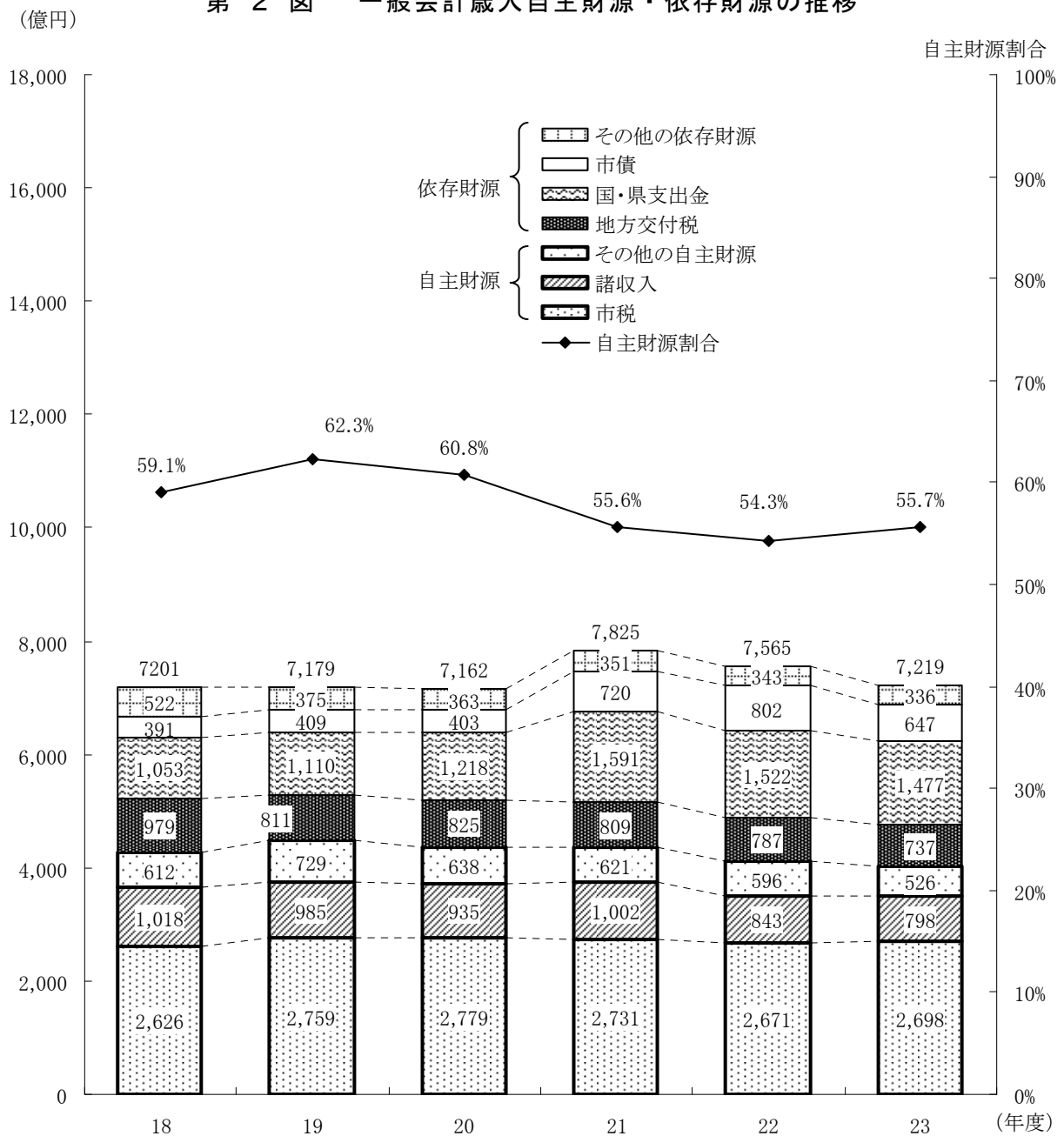
これは主として、依存財源である市債、国・県支出金等が減少したことによる。

なお、その推移は第2図のとおりである。

第1図 一般会計歳入財源別構成比率



第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。（決算審査資料別表2も参照）

(7) 市 税

決算額は2,698億4,820万円で、前年度に比べ27億1,362万円(1.0%)増加している。

歳入に占める市税の割合は37.4%（第2表参照）で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

税目別の市税収入状況をみると、第3表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	23年度					22年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	238,839,909	88.5	862,760	10,530,863	95.4	236,112,798	88.4	2,727,111	1.2
市 民 税	114,584,474	42.5	479,783	5,338,709	95.2	113,509,267	42.5	1,075,207	0.9
個 人	87,361,830	32.4	449,285	5,117,627	94.0	88,748,198	33.2	△1,386,368	△1.6
法 人	27,222,644	10.1	30,498	221,082	99.1	24,761,069	9.3	2,461,575	9.9
固 定 資 産 税	113,136,897	41.9	313,321	4,482,642	95.9	112,599,362	42.2	537,535	0.5
軽 自 動 車 税	1,090,976	0.4	28,017	199,992	82.7	1,076,476	0.4	14,500	1.3
市 た ば こ 税	10,021,636	3.7	-	51	100.0	8,847,029	3.3	1,174,607	13.3
特 別 土 地 保 有 税	5,924	0.0	41,639	509,470	1.1	80,663	0.0	△74,739	ほぼ皆増
目 的 税	31,008,294	11.5	77,859	1,076,632	96.4	31,021,781	11.6	△13,487	△0.0
入 湯 税	229,510	0.1	1,699	0	99.3	193,218	0.1	36,292	18.8
事 業 所 税	8,270,773	3.1	5,225	19,826	99.7	8,429,402	3.2	△158,629	△1.9
都 市 計 画 税	22,508,011	8.3	70,935	1,056,806	95.2	22,399,161	8.4	108,850	0.5
合 計	269,848,203	100.0	940,618	11,607,495	95.6	267,134,578	100.0	2,713,625	1.0

備考： 収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100 (調定額は、決算審査資料別表2参照)

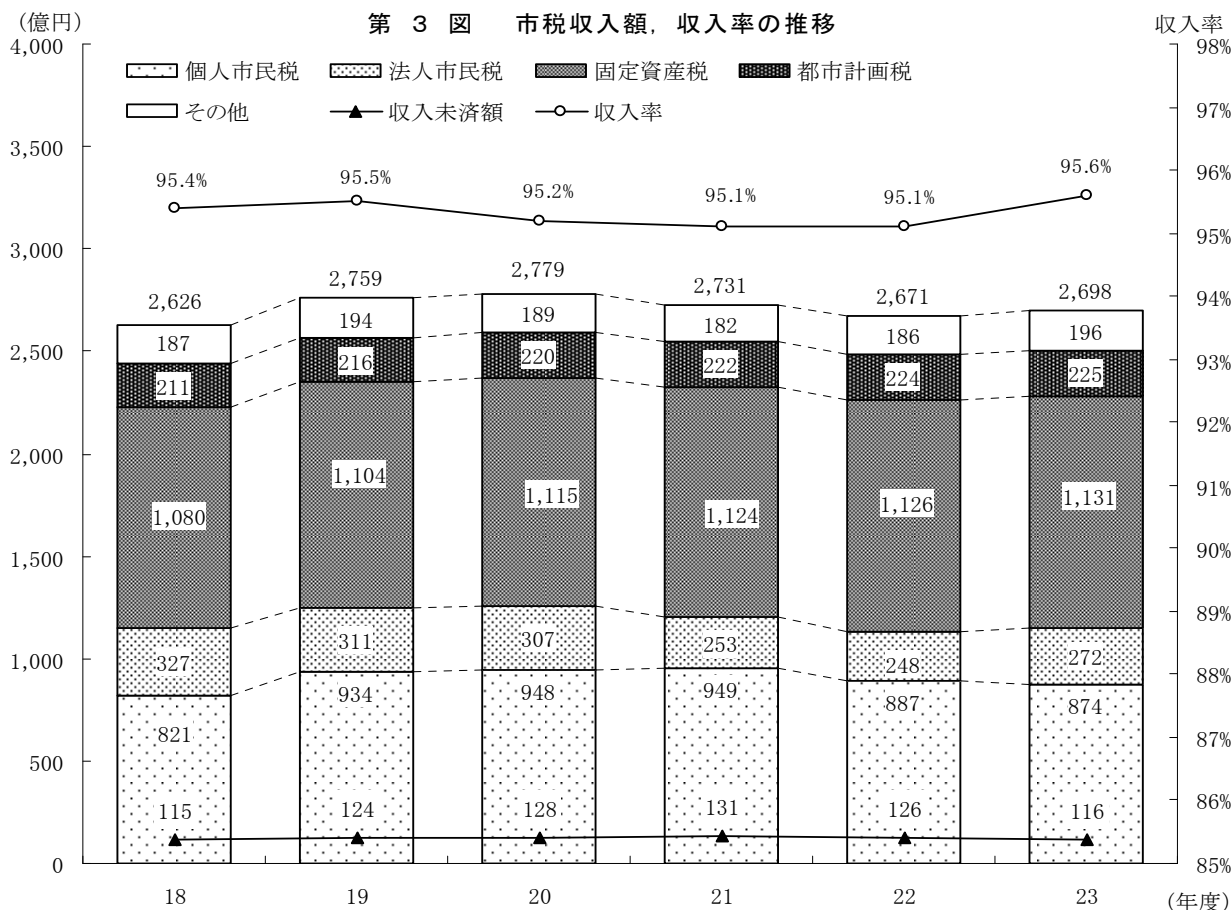
市民税は1,145億8,447万円で、市税収入の42.5%を占めている。決算額は、個人収入等の減により個人市民税が減少したものの、企業収益の改善により法人市民税が前年度に比べ大幅に増加した。

固定資産税は1,131億3,689万円で市税収入の41.9%、都市計画税は225億801万円で市税収入の8.3%を占めており、前年度に比べ微増している。

不納欠損額は市民税及び固定資産税等で9億4,061万円であり、収入未済額は市民税及び固定資産税等で116億749万円であり、いずれも前年度に比べ減少している。

収入率は95.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

市税収入の推移は、第3図のとおりである。当年度は、個人市民税が減収となったが、法人市民税、市たばこ税等が増収となったため、市税全体では増収となっている。



(イ) 地方交付税

地方交付税の決算状況は第 4 表のとおりである。

第 4 表 地方交付税の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	23年度		22年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
地方交付税	73,743,222	62.9	78,646,538	65.0	△ 4,903,316	△6.2
普通	71,341,184	60.9	76,624,424	63.3	△ 5,283,240	△6.9
特別	2,402,038	2.0	2,022,114	1.7	379,924	18.8
臨時財政対策債	43,487,000	37.1	42,309,000	35.0	1,178,000	2.8
実質的な 地方交付税	117,230,222	100.0	120,955,538	100.0	△ 3,725,316	△3.1

決算額は 737 億 4,322 万円（執行率 101.5%）で、内訳は普通交付税 713 億 4,118 万円，特別交付税 24 億 203 万円である。

決算額は、前年度に比べ 49 億 331 万円（6.2%）減少している。また、地方交付税と臨時財政対策債(*)をあわせた「実質的な地方交付税」も、前年度に比べ 37 億 2,531 万円減少している。

* 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債で、その元利償還金については、翌年度以降の地方交付税の算定に必要な基準財政需要額に算入される。

(ウ) 使用料及手数料

使用料及手数料の決算状況は第5表のとおりである。

第5表 使用料及手数料の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	23年度					22年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
使用料	9,377,031	69.8	28,409	185,896	97.8	9,148,965	69.3	228,066	2.5
衛生使用料	1,387,341	10.3	7,128	60,549	95.3	1,205,133	9.1	182,208	15.1
土木使用料	4,731,740	35.2	1,208	6,653	99.8	4,705,594	35.6	26,146	0.6
教育使用料	1,891,493	14.1	1,196	11,303	99.3	1,874,087	14.2	17,406	0.9
その他	1,366,458	10.2	18,877	107,391	91.5	1,364,151	10.3	2,307	0.2
手数料	4,062,744	30.2	—	4,722	99.9	4,053,298	30.7	9,446	0.2
環境手数料	2,880,235	21.4	—	4,722	99.8	2,807,122	21.3	73,113	2.6
その他	1,182,509	8.8	—	—	100.0	1,246,176	9.4	△63,667	△5.1
合計	13,439,775	100.0	28,409	190,617	98.4	13,202,263	100.0	237,512	1.8

備考： 収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100 (調定額は、決算審査資料別表2参照)

決算額は134億3,977万円(執行率93.7%)で、主な内訳は、使用料では、道路占用料や公園使用料などの土木使用料47億3,174万円、授業料や王子動物園入園料等の教育使用料18億9,149万円、手数料では、廃棄物処理に係る環境手数料28億8,023万円などである。

決算額は、前年度に比べ2億3,751万円(1.8%)増加している。これは主として、神戸こども初期急病センター(平成22年12月開院)の通年化等により衛生使用料が1億8,221万円増加したことによる。

また、不納欠損額は、ものづくり復興工場に係る使用料、墓園使用料等で2,840万円である。

収入未済額は1億9,061万円であり、主な内訳は、ものづくり復興工場に係る使用料で1億638万円(収入率64.2%)、墓園使用料で6,042万円(収入率86.5%)である。

(I) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は第6表のとおりである。

第6表 国庫支出金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	23年度		22年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
負担金	109,894,901	91.2	103,399,414	6,495,487	6.3
補助金	9,917,698	8.2	21,242,011	△11,324,313	△53.3
委託金	679,842	0.6	1,199,012	△519,170	△43.3
合計	120,492,440	100.0	125,840,436	△5,347,996	△4.2

決算額は1,204億9,244万円（執行率92.3%）で、内訳は、負担金1,098億9,490万円、補助金99億1,769万円、委託金6億7,984万円である。

決算額は、前年度に比べ53億4,799万円（4.2%）減少している。これは主として、生活保護費、子ども手当に係る負担金が増加したものの、景気対策としての地域活性化・公共投資臨時交付金のほぼ皆減等により、補助金が概ね半減したことによる。

(オ) 財 産 収 入

財産収入の決算状況は第7表のとおりである。

第 7 表 財 産 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	23年度		22年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
財 産 運 用 収 入	2,065,182	13.9	2,076,270	△11,088	△0.5
財 産 売 払 収 入	8,960,287	60.2	8,098,801	861,486	10.6
基 金 収 入	3,862,418	25.9	3,785,941	76,477	2.0
合 計	14,887,887	100.0	13,961,011	926,876	6.6

決算額は148億8,788万円（執行率87.2%）で、内訳は、財産運用収入20億6,518万円、土地売却代など財産売払収入89億6,028万円、基金収入38億6,241万円である。

決算額は、前年度に比べ9億2,687万円（6.6%）増加している。これは主として、財産売払収入等が増加したことによる。

(カ) 繰 入 金

繰入金の決算状況は第8表のとおりである。

第 8 表 繰 入 金 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	23年度		22年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
特 別 会 計 繰 入 金	3,033,028	24.5	2,074,876	958,152	46.2
基 金 繰 入 金	9,325,636	75.5	19,984,301	△10,658,665	△53.3
合 計	12,358,664	100.0	22,059,176	△9,700,512	△44.0

決算額は123億5,866万円（執行率52.8%）で、内訳は、一般経費や退職手当等に係る下水道事業会計等からの繰入金、庁舎建設経費に係る水道事業会計からの繰入金などの特別会計繰入金30億3,302万円、都市整備等基金からの繰入金など基金繰入金93億2,563万円である。

決算額は、前年度に比べ97億51万円（44.0%）減少している。これは、都市整備等基金繰入金が53億7,477万円増加したものの、公債基金繰入金が93億2,326万円の減少、地域活性化・公共

投資臨時交付金基金繰入金が 65 億 5,878 万円の減少等により，基金繰入金が 106 億 5,866 万円減少したことによる。

(キ) 諸 収 入

諸収入の決算状況は第 9 表のとおりである。

第 9 表 諸 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	23 年 度		22 年 度 決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増 減 率
	決 算 額	構 成 比 率			
納 付 金	8,900,375	11.2	8,533,288	367,087	4.3
措 置 費 受 入	6,410,895	8.0	6,527,470	△116,575	△1.8
事 業 収 入	973,009	1.2	1,020,675	△47,666	△4.7
受 託 事 業 収 入	349,882	0.4	461,041	△111,159	△24.1
貸 付 金 元 利 収 入	44,549,717	55.9	47,829,755	△3,280,038	△6.9
過 年 度 収 入	71,074	0.1	101,314	△30,240	△29.8
雑 収 入	18,494,904	23.2	19,858,241	△1,363,337	△6.9
預 金 利 子	54,085	0.1	61,995	△7,910	△12.8
延 滞 金 加 算 金 及 過 料	648,767	0.8	602,546	46,221	7.7
宝 庫 じ 収 入	6,768,463	8.5	6,169,983	598,480	9.7
弁 償 金	1,031	0.0	813	218	26.9
償 還 金	5,152,753	6.5	5,341,831	△189,078	△3.5
受 講 料	108,899	0.1	109,506	△607	△0.6
補 償 金	2,577	0.0	4,442	△1,865	△42.0
清 算 金	294,923	0.4	1,770,129	△1,475,206	△83.3
雑 収 入	5,463,406	6.9	5,796,997	△333,591	△5.8
合 計	79,749,856	100.0	84,331,785	△4,581,929	△5.4

備考：措置費受入は，市立保育所など市立民生施設に対する措置費である。

決算額は 797 億 4,985 万円（執行率 72.6%）で，前年度に比べ 45 億 8,192 万円（5.4%）減少している。これは主として，中小企業制度融資等に係る金融機関への預託額増加に伴う返還金，市民病院移行前企業債等償還が増加したものの，神戸市都市整備公社貸付金・神戸マリンホテルズ貸付金・神戸市住宅供給公社貸付金返還金の減等により，貸付金元利収入が 32 億 8,003 万円減少したことによる。

なお，不納欠損額は 3 億 8,364 万円（決算審査資料別表 2 参照）で，主な内訳は災害援護資金貸付金返還金が 2 億 4,340 万円，生活保護費納付金が 6,333 万円である。

収入未済額は 210 億 9,132 万円で，1 億円以上の収入未済を生じているものは，第 10 表のとおりである。当年度は，新たに神戸市住宅供給公社貸付金返還金 27 億 8,410 万円，神戸マリンホテルズ貸付金返還金 26 億円が収入未済となっている。

第 10 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	21年度			22年度			23年度		
	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	14,925,343	13,885,372	5.3	13,935,024	13,086,692	4.4	13,108,126	12,357,620	3.9 *
神 戸 市 住 宅 供 給 公 社 貸 付 金 返 還 金	2,898,400	0	100.0	2,841,252	0	100.0	2,784,104	2,784,104	0.0 *
神 戸 マ リ ン ホ テ ル ス [△] 貸 付 金 返 還 金	2,637,705	0	100.0	2,638,245	0	100.0	2,638,245	2,600,000	1.4 *
生 活 保 護 費 金 納 付 金	1,520,882	728,116	48.0	1,546,563	754,467	46.7	1,640,068	799,612	47.4
児 童 福 祉 施 設 納 付 金	5,990,832	647,914	88.8	6,302,683	658,960	89.0	6,526,207	632,238	89.7
入 学 貸 付 金 返 還 金	653,400	602,905	7.7	632,527	582,336	7.9	617,483	564,625	8.6 *
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 返 還 金	553,832	433,340	19.0	519,932	408,135	19.1	418,755	348,549	14.7 *
身 体 障 害 者 更 生 資 金 貸 付 金	182,092	180,654	0.8	183,794	170,743	2.2	168,051	164,000	1.3 *
勤 労 者 福 祉 融 資 (持 家 資 金 貸 付 金)	147,769	147,769	0.0	147,769	147,769	0.0	347,769	147,769	57.5 *
環 境 局 弁 償 金	337,975	104,500	0.6	106,894	106,845	0.0	116,441	116,389	0.0
生 活 保 護 費 等 戻 入 (過 年 度 収 入)	92,854	67,425	20.7	116,682	88,221	17.9	136,898	103,690	16.7

備考：1 児童福祉施設納付金は、保育料などの扶養義務者納付金である。

2 右端に「*」を付したものは、新規の貸付等を行っていないものである。

(ク) 市 債

市債の決算状況は第11表のとおりである。

第 11 表 市 債 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	23年度		22年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
衛 生 債	1,199,000	1.9	24,004,200	△ 22,805,200	△95.0
環 境 債	3,157,000	4.9	1,108,000	2,049,000	184.9
土 木 債	4,779,000	7.4	5,227,000	△ 448,000	△8.6
都 市 計 画 債	2,052,000	3.2	2,119,000	△ 67,000	△3.2
教 育 債	5,127,000	7.9	3,923,000	1,204,000	30.7
そ の 他	4,843,879	7.5	1,524,000	3,319,879	217.8
小 計	21,157,879	32.7	37,905,200	△ 16,747,321	△44.2
臨時財政対策債	43,487,000	67.3	42,309,000	1,178,000	2.8
退職手当債	—	—	—	—	—
合 計	64,644,879	100.0	80,214,200	△ 15,569,321	△19.4

決算額は646億4,487万円(執行率83.9%)で、主な内訳は、第11次クリーンセンター整備等に係る環境債31億5,700万円、道路整備や公園整備等に係る土木債47億7,900万円、小・中学校整備等に係る教育債51億2,700万円などであり、このほか臨時財政対策債434億8,700万円を発行した。

決算額は、前年度に比べ155億6,932万円(19.4%)減少している。これは主として、環境債が20億4,900万円、消防施設整備に係る消防債が20億1,100万円増加したものの、神戸市民病院機構貸付金公債の減により衛生債が228億520万円減少したことによる。

(2) 歳 出
ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況をみると、第12表のとおりである。(決算審査資料別表4も参照)

第 12 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

款	23年度					22年度		対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)			構成 比率
議 会 費	2,343,159	2,252,699	0.3	96.1	—	90,460	1,959,805	0.3	292,894	14.9
総 務 費	65,667,602	58,589,075	8.2	89.2	160,434	6,918,093	58,938,200	7.9	△349,125	△0.6
市 民 費	8,361,493	8,116,828	1.1	97.1	98,785	145,880	8,330,448	1.1	△213,620	△2.6
民 生 費	237,123,844	227,123,016	31.7	95.8	651,288	9,349,540	217,297,044	29.1	9,825,972	4.5
衛 生 費	25,000,395	22,083,297	3.1	88.3	—	2,917,097	46,195,837	6.2	△24,112,540	△52.2
環 境 費	25,051,226	24,101,224	3.4	96.2	—	950,002	22,205,958	3.0	1,895,266	8.5
商 工 費	53,371,915	29,617,394	4.1	55.5	—	23,754,521	25,309,333	3.4	4,308,061	17.0
農 政 費	9,296,453	8,890,626	1.2	95.6	47,615	358,212	9,312,760	1.2	△422,134	△4.5
土 木 費	36,613,337	31,664,004	4.4	86.5	3,664,089	1,285,244	34,200,689	4.6	△2,536,685	△7.4
都市計画費	21,816,684	16,860,678	2.4	77.3	2,985,861	1,970,145	19,553,759	2.6	△2,693,081	△13.8
住 宅 費	7,522,702	6,487,045	0.9	86.2	54,000	981,657	6,810,371	0.9	△323,326	△4.7
消 防 費	21,140,390	20,231,884	2.8	95.7	497,912	410,594	18,122,492	2.4	2,109,392	11.6
教 育 費	70,512,190	61,158,669	8.5	86.7	5,033,863	4,319,658	76,414,391	10.2	△15,255,722	△20.0
災害復旧費	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	—	—
諸 支 出 金	202,695,048	199,387,411	27.8	98.4	—	3,307,636	203,295,442	27.2	△3,908,031	△1.9
予 備 費	229,745	—	—	—	—	229,745	—	—	—	—
合 計	786,747,182	716,563,849	100.0	91.1	13,193,847	56,989,486	747,946,527	100.0	△31,382,678	△4.2

当年度の歳出は、予算現額 7,867 億 4,718 万円に対し、決算額 7,165 億 6,384 万円、翌年度繰越額 131 億 9,384 万円、不用額 569 億 8,948 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 313 億 8,267 万円 (4.2%) 減少している。これは主として、子ども手当、生活保護費の増により民生費が増加したものの、新中央市民病院整備事業の完了により衛生費が減少、小・中・高等学校建設の減により教育費が減少したことによる。

翌年度繰越額の内訳は、学校建設等に係る教育費、道路整備、高潮対策等に係る土木費、街路事業等に係る都市計画費、消防費等で 129 億 3,469 万円、事故繰越が街路事業等に係る都市計画費等で 2 億 5,914 万円となっている。

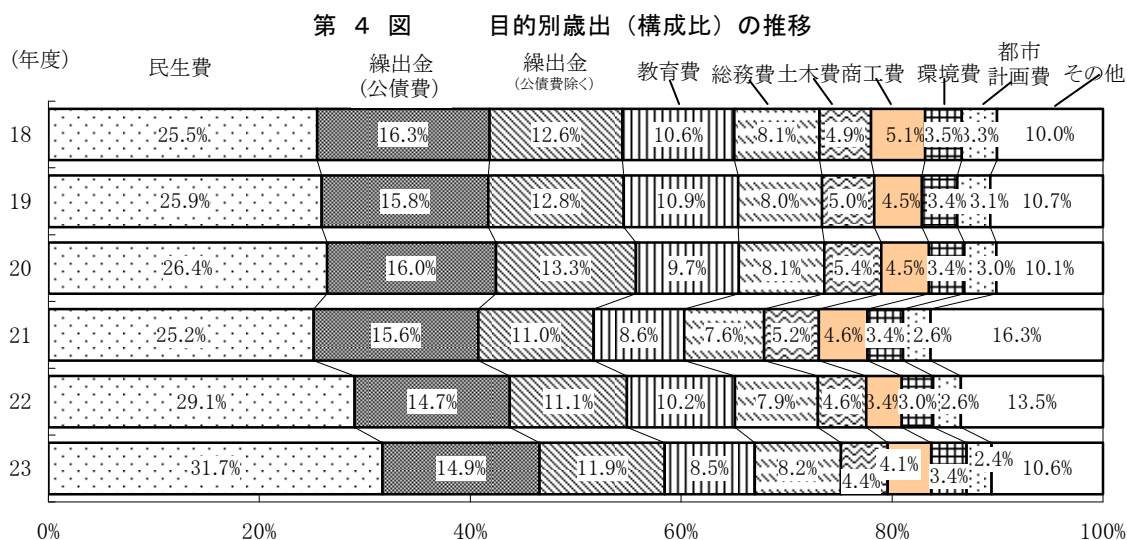
不用額の主な内訳は、中小企業制度融資預託等の商工費で 237 億 5,452 万円のほか、子ども手当等の民生費で 93 億 4,954 万円、職員費等の総務費で 69 億 1,809 万円、学校建設・改修等の教育費で 43 億 1,965 万円となっている。

予算に対する執行率は 91.1%であり、執行率が低いものは商工費 (55.5%)、都市計画費 (77.3%) である。

予備費は、当初予算に 7 億円を計上していたが、東日本大震災関連経費として民生費に 1 億 8,312 万円、諸支出金に 1 億 3,484 万円、総務費に 8,932 万円、消防費に 3,498 万円、衛生費に 2,462 万円、教育費に 335 万円、合計 4 億 7,025 万円を執行した結果、2 億 2,974 万円の不用とな

った。

なお、款別決算の歳出に占める割合の推移は、第4図のとおりである。直近6年間では民生費の割合が増加傾向にある。



イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第13表のとおりである。（決算審査資料別表3も参照）

第13表 一般会計歳出決算額性質別内訳

（単位 金額：千円，比率：％）

科目	23年度		22年度		比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増減率
	決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率		
義務的経費	404,992,352	56.5	403,834,733	54.0	1,157,619	0.3
人件費	120,134,646	16.8	122,095,443	16.3	△ 1,960,797	△ 1.6
扶助費	178,381,285	24.9	171,907,005	23.0	6,474,280	3.8
公債費	106,476,421	14.8	109,832,285	14.7	△ 3,355,864	△ 3.1
投資的経費	62,919,462	8.8	71,262,365	9.5	△ 8,342,903	△ 11.7
補助事業	23,206,385	3.2	24,801,471	3.3	△ 1,595,086	△ 6.4
単独事業	39,713,077	5.6	46,460,894	6.2	△ 6,747,817	△ 14.5
他会計繰出金	85,203,190	11.9	83,261,905	11.2	1,941,285	2.3
貸付金	45,855,619	6.4	67,446,298	9.0	△ 21,590,679	△ 32.0
積立金	5,690,852	0.8	6,852,321	0.9	△ 1,161,469	△ 17.0
その他	111,902,374	15.6	115,288,906	15.4	△ 3,386,532	△ 2.9
合計	716,563,849	100.0	747,946,528	100.0	△ 31,382,679	△ 4.2

備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当，市長や議員など特別職の報酬のほか，共済費などを含む。

2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず，公債費への繰出金は「公債費」に計上している。

3 「その他」は，物件費，補助費等である。

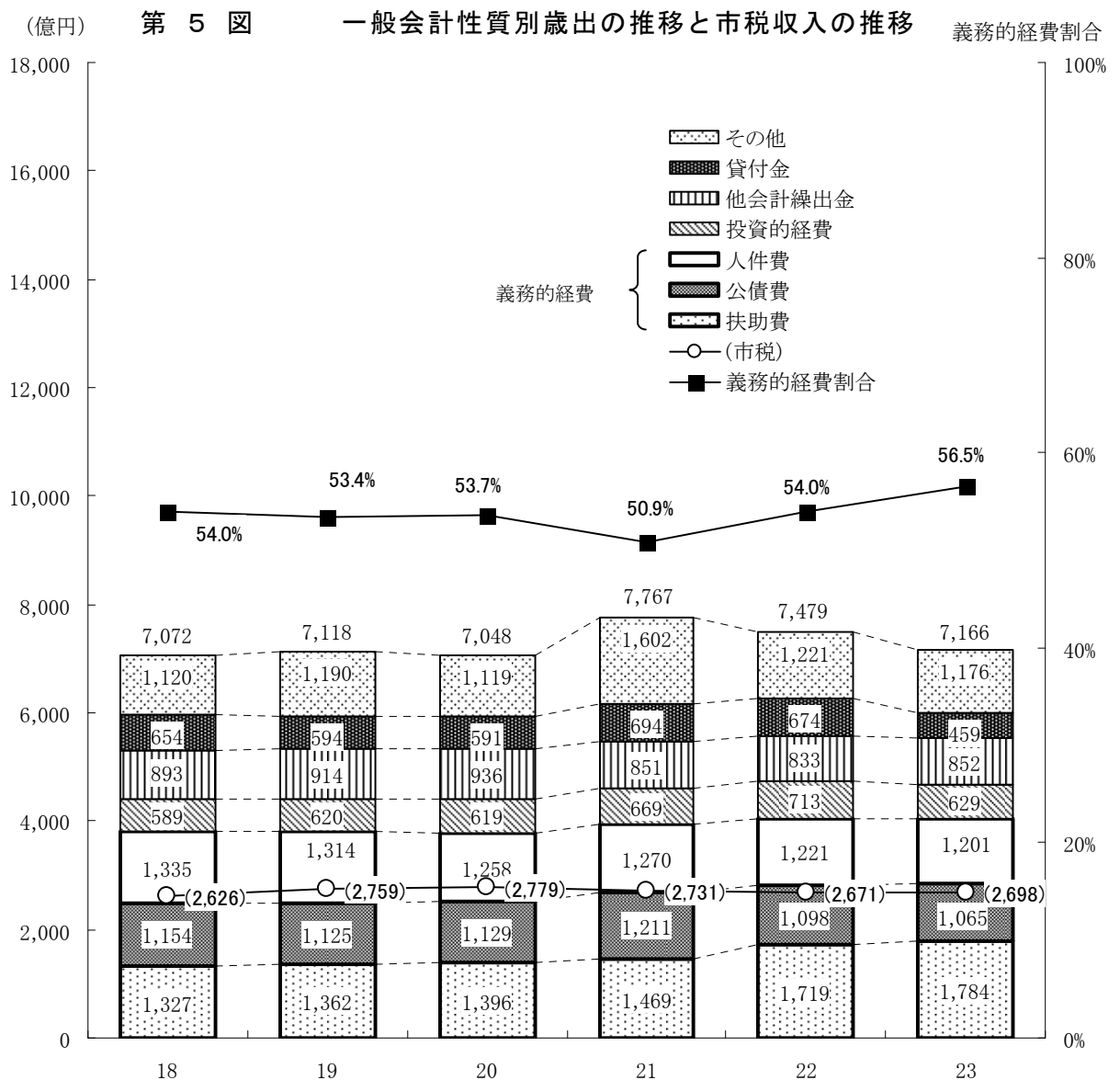
資料：行財政局財政部財務課

義務的経費の構成比率は、前年度に比べ2.5ポイント上昇し、56.5%となっている。前年度に比べ、扶助費が子ども手当や生活保護費、障害者自立支援給付費の増等により増加し、公債費が市債元金償還の減等により減少している。

投資的経費は、小・中・高等学校建設の減等により減少した。

他会計繰出金は、市街地再開発事業費や港湾事業会計への一般会計繰出金の増等により増加した。

貸付金は、新中央市民病院整備貸付金の減等により減少し、積立金及びその他物件費等は、置塩こども育成基金積立、過年度支出、基幹統計、損害賠償金(冷凍倉庫関連)の減等により減少した。



ウ 目的別歳出

以下、第12表の歳出について、款別に決算状況を述べる。(決算審査資料別表4も参照)

(7) 議会費

議会費の決算状況は、第14表のとおりである。

第14表 議会費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰 越額	不用額	執行率 (B/A× 100)	前年度 決算額 (C)	対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
議会費	2,343,159	2,252,699	—	90,460	96.1	1,959,805	292,894	14.9
議員費	1,578,158	1,521,674	—	56,484	96.4	1,188,264	333,410	28.1
職員費	341,592	327,183	—	14,409	95.8	332,883	△5,700	△1.7
運営費	423,409	403,842	—	19,567	95.4	438,658	△34,816	△7.9
計	2,343,159	2,252,699	—	90,460	96.1	1,959,805	292,894	14.9

決算額は22億5,269万円(執行率96.1%)で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。

前年度に比べ2億9,289万円(14.9%)増加しており、これは主として制度改正に伴う共済費の増により議員費が増加したことによる。

なお、議員費等で9,046万円の不用額を生じた。

(4) 総務費

a 決算状況

総務費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 総務費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰 越額	不用額	執行率 (B/A× 100)	前年度 決算額 (C)	対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
総務費	49,259,263	45,014,617	160,434	4,084,212	91.4	45,739,539	△724,922	△1.6
企画費	7,645,366	7,270,041	—	375,325	95.1	7,469,047	△199,006	△2.7
徴税費	1,816,014	1,749,179	—	66,835	96.3	3,109,076	△1,359,897	△43.7
財産管理費	2,644,263	527,993	—	2,116,270	20.0	750,129	△222,136	△29.6
選挙費	748,301	587,842	—	160,459	78.6	753,011	△165,169	△21.9
人事委員会費	166,313	157,222	—	9,091	94.5	157,563	△341	△0.2
監査委員費	298,684	282,517	—	16,167	94.6	288,910	△6,393	△2.2
庁舎等建設費	3,089,398	2,999,665	—	89,733	97.1	670,925	2,328,740	347.1
計	65,667,602	58,589,075	160,434	6,918,093	89.2	58,938,200	△349,125	△0.6

決算額は 585 億 8,907 万円（執行率 89.2%）で、主な内訳は職員費や区政費などの総務費 450 億 1,461 万円、神戸医療産業都市の推進などの企画費 72 億 7,004 万円、徴税費 17 億 4,917 万円、須磨区役所建設等に係る庁舎等建設費 29 億 9,966 万円である。

当年度は、神戸医療産業都市を推進するとともに、旧神戸生糸検査所を「デザイン都市・神戸」の“創造と交流”の拠点「デザインクリエイティブセンター神戸」として改修したほか、須磨区役所の建設を完了した。

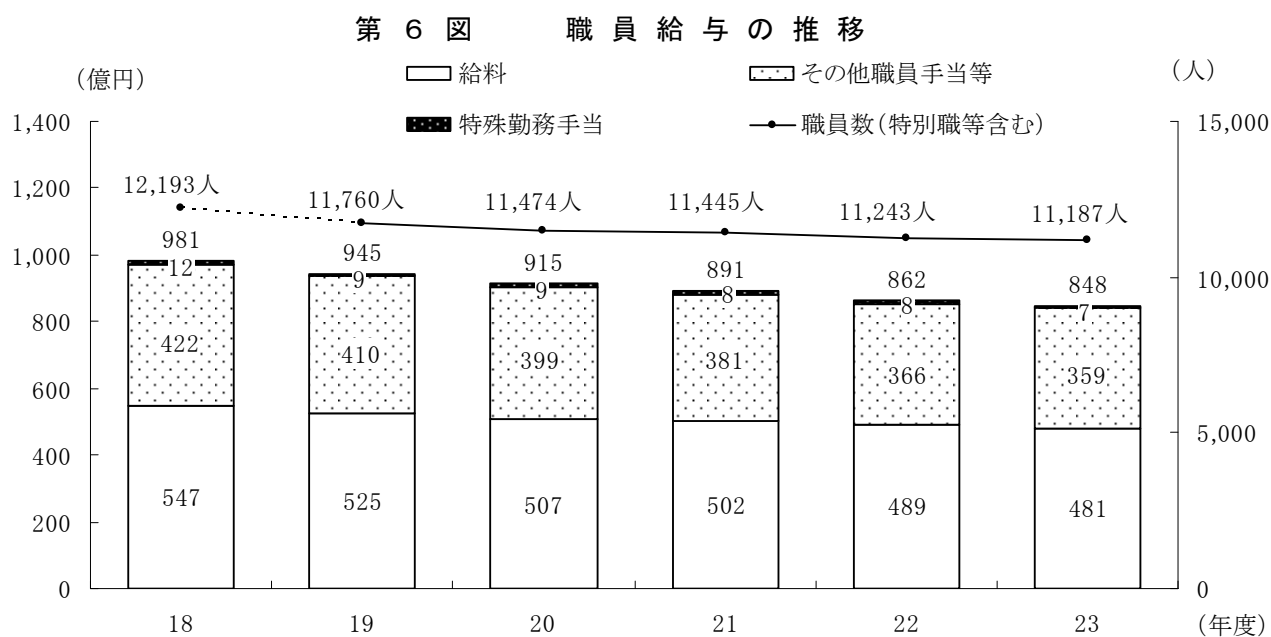
決算額は、前年度に比べ 3 億 4,912 万円（0.6%）減少している。これは主として、庁舎等建設費が 23 億 2,874 万円増加した一方で、徴税費が冷凍倉庫関連の損害賠償金の減等により 13 億 5,989 万円減少したこと、職員給与の減等により総務費が 7 億 2,492 万円減少したこと、さらに財産管理費と企画費でそれぞれ 2 億 2,213 万円、1 億 9,900 万円減少したことによる。

なお、計画変更により総務事務効率化等に係る総務費で 1 億 6,043 万円を繰り越し、総務費、財産管理費等で 69 億 1,809 万円の不用額を生じた。

b 一般会計全体の職員給与の推移（総務費以外も含む）

職員に支給されている給料及び職員手当等（退職手当を除く）の推移は、第 6 図のとおりである。（決算審査資料別表 6 参照）

当年度は、「神戸市行財政改革 2015」に基づいて職員総定数の削減に取り組んだ結果、退職手当を除く一般会計全体の職員費は 14 億 5,152 万円減少し、847 億 5,873 万円となった。



(ウ) 市 民 費

市民費の決算状況は、第16表のとおりである。

第 16 表 市 民 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
市 民 費	7,204,794	6,963,766	98,785	142,243	96.7	7,122,577	△158,811	△2.2
会 館 費	1,156,699	1,153,062	—	3,637	99.7	1,207,870	△54,808	△4.5
計	8,361,493	8,116,828	98,785	145,880	97.1	8,330,448	△213,620	△2.6

決算額は81億1,682万円（執行率97.1%）で、内訳は、職員費、勤労者福祉及び市民文化の振興などの市民費69億6,376万円、神戸文化ホール、区民センター、勤労市民センター及び勤労会館の管理運営などの会館費11億5,306万円である。

当年度は、旧乾邸の保存・活用に向けた整備と維持管理、神戸ビエンナーレ2011の開催、総合コールセンターの運営、地域人材支援センターの管理運営のほか、神戸マリンホテルズへの資金貸付等を行った。

決算額は前年度に比べ2億1,362万円（2.6%）減少している。これは主として、前年度に旧乾邸の取得があったことによる。

なお、工程調整のため旧乾邸改修に係る市民費で9,878万円を繰り越し、職員費の減等により1億4,588万円の不用額を生じた。

(I) 民 生 費

民生費の決算状況は、第17表のとおりである。

第 17 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
民生総務費	17,931,249	17,586,511	22,575	322,163	98.1	16,998,340	588,171	3.5
生活保護費	83,307,540	82,100,957	4,332	1,202,251	98.6	78,701,265	3,399,692	4.3
児童福祉費	71,638,697	66,435,522	10,000	5,193,175	92.7	63,520,091	2,915,431	4.6
保育所費	9,426,422	9,195,425	—	230,997	97.5	9,346,282	△ 150,857	△ 1.6
障害者福祉費	35,074,129	34,614,473	—	459,656	98.7	32,695,787	1,918,686	5.9
老人福祉費	10,207,685	10,043,443	27,821	136,421	98.4	9,940,484	102,959	1.0
人権啓発費	35,789	32,492	—	3,297	90.8	37,915	△ 5,423	△ 14.3
国民年金費	179,670	144,589	—	35,081	80.5	111,558	33,031	29.6
民生施設整備費	9,322,663	6,969,605	586,560	1,766,498	74.8	5,945,320	1,024,285	17.2
計	237,123,844	227,123,016	651,288	9,349,540	95.8	217,297,044	9,825,972	4.5

決算額は 2,271 億 2,301 万円（執行率 95.8%）で、主な内訳は、職員費等の民生総務費 175 億 8,651 万円、生活保護費 821 億 95 万円、保育所運営費補助金や子ども手当等の児童福祉費 664 億 3,552 万円、市立保育所運営費等の保育所費 91 億 9,542 万円、障害者自立支援給付費や障害者医療費等の障害者福祉費 346 億 1,447 万円、老人医療費等の老人福祉費 100 億 4,344 万円である。

当年度は、市民福祉の推進においては、地域の多様な支援者間の連携を支援するため、地域福祉ネットワークを配置するとともに、民間事業者等地域の社会資源を活用した見守り事業等、地域見守り活動を充実させた。子育て支援の充実では、保育所待機児童の解消を目指し、保育所の新設や既存施設の増改築、家庭的保育（保育ママ）事業等を実施し、受入枠の拡大を図った。また、児童養護施設退所後の児童などの支援、指導のため自立援助ホームを設置した。障害者福祉においては、こころの健康センターの機能拡充を図ったほか、引き続き障害者の地域生活や就労に対して支援を行った。

決算額は前年度に比べ 98 億 2,597 万円（4.5%）増加している。これは、受給世帯数の増等により生活保護費が 33 億 9,969 万円増加し、子ども手当の支給等により児童福祉費が 29 億 1,543 万円増加し、障害者自立支援法に係る給付費の増等により障害者福祉費が 19 億 1,868 万円増加したこと等による。

なお、計画変更等により民生施設整備費等で 6 億 5,128 万円を繰り越し、子ども手当等の児

童福祉費，生活保護費，民生施設整備費等で 93 億 4,954 万円の不用額を生じた。

(オ) 衛 生 費

衛生費の決算状況は，第 18 表のとおりである。

第 18 表 衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
衛生総務費	15,055,751	12,297,723	—	2,758,028	81.7	37,715,729	△ 25,418,006	△ 67.4
公衆衛生費	8,684,706	8,527,098	—	157,608	98.2	7,393,514	1,133,584	15.3
環境衛生費	1,259,938	1,258,476	—	1,461	99.9	1,086,594	171,882	15.8
計	25,000,395	22,083,297	0	2,917,097	88.3	46,195,837	△ 24,112,540	△ 52.2

決算額は 220 億 8,329 万円（執行率 88.3%）で，内訳は，職員費，市民病院費などの衛生総務費 122 億 9,772 万円，予防接種，健康診査などの公衆衛生費 85 億 2,709 万円，衛生対策，墓園の管理運営などの環境衛生費 12 億 5,847 万円となっている。

当年度は，平成 22 年度に開院した神戸こども初期急病センターの運営を行うなど，引き続き救急医療体制の確保，充実を図ったほか，子宮頸がん予防ワクチン等の予防接種への助成，働く世代への大腸がん検診推進事業等のがん対策の推進，「神戸市食育推進計画（第 2 次）」に基づく食育の推進等を行った。

決算額は前年度に比べ 241 億 1,254 万円（52.2%）減少している。これは主として，新中央市民病院整備事業の完了に伴う長期貸付金の減等により衛生総務費が 254 億 1,800 万円減少し，子宮頸がん等の予防接種の増等より公衆衛生費が 11 億 3,358 万円増加したことによる。

なお，神戸市民病院機構への短期貸付金の未執行等により，衛生総務費等で 29 億 1,709 万円の不用額を生じた。

(カ) 環 境 費

環境費の決算状況は、第19表のとおりである。

第 19 表 環 境 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
環 境 総 務 費	13,308,587	12,827,334	—	481,253	96.4	13,202,494	△ 375,160	△ 2.8
環 境 保 全 費	474,448	420,590	—	53,858	88.6	559,775	△ 139,185	△ 24.9
廃 棄 物 処 理 費	7,205,904	7,036,730	—	169,174	97.7	6,677,399	359,331	5.4
環 境 施 設 整 備 費	4,062,287	3,816,570	—	245,717	94.0	1,766,290	2,050,280	116.1
計	25,051,226	24,101,224	—	950,002	96.2	22,205,958	1,895,266	8.5

決算額は241億122万円（執行率96.2%）で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費128億2,733万円、公害対策などの環境保全費4億2,059万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費70億3,673万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費38億1,657万円である。

当年度は、平成23年2月に改定・策定した「神戸市環境基本計画」をはじめ、「神戸市地球温暖化防止実行計画」・「神戸市一般廃棄物処理基本計画」・「生物多様性神戸プラン2020」の4つの計画に基づき各種環境施策に取り組んだ。低炭素社会づくりの推進として、「神戸市環境保全基金（地域グリーンニューディール基金）」を活用し、公共施設の省エネ改修や電気自動車用の急速充電器の設置などを行ったほか、引き続き、住宅用太陽光発電システム設置補助を実施した。循環型社会づくりの推進として、3R（リデュース「発生抑制」・リユース「再使用」・リサイクル「再生利用」）を中心とするごみの減量・資源化と適正処理にも引き続き取り組み、平成23年4月より容器包装プラスチックの分別収集を全市で実施し、分別ルール周知徹底・啓発に努めた。また、従来より既存施設の老朽化等に対応するため、クリーンセンターの計画的な修繕や建替えを行ってきており、当年度は港島クリーンセンターに代わる新たな施設として、ポートアイランド第2期に新クリーンセンター（第11次）を建設するため、建設用地の一部を取得した。さらに、健全で快適な都市環境の創造として、路上喫煙防止対策を推進し、平成23年6月より新たに「JR六甲道駅周辺」を路上喫煙禁止地区に指定した。

決算額は前年度に比べ18億9,526万円（8.5%）増加している。これは主として、新クリーンセンター建設用地を購入したこと等により環境施設整備費が20億5,028万円増加したものの、職員定数の見直し、特殊勤務手当の廃止等により環境総務費が3億7,516万円減少したことによる。

なお、職員費の減による環境総務費の減、埋立処分地整備費の減による環境施設整備費の減等により、9億5,000万円の不用額を生じた。

(キ) 商 工 費

商工費の決算状況は、第20表のとおりである。

第 20 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
商 工 振 興 費	49,964,903	26,283,636	—	23,681,267	52.6	22,258,267	4,025,369	18.1
職 員 費	1,040,306	978,989	—	61,317	94.1	996,299	△17,310	△1.7
商 工 総 務 費	1,663,801	1,644,991	—	18,810	98.9	1,774,824	△129,833	△7.3
商 工 振 興 費	3,111,032	2,885,601	—	225,431	92.8	3,837,099	△951,498	△24.8
中小企業経営支援費	364,091	346,489	—	17,602	95.2	360,290	△13,801	△3.8
中小企業金融対策費	41,538,731	18,403,109	—	23,135,622	44.3	14,094,221	4,308,888	30.6
緊急雇用対策費	1,914,225	1,698,117	—	216,108	88.7	910,838	787,279	86.4
ふるさと雇用再生特別交付金事業費	332,717	326,340	—	6,377	98.1	284,696	41,644	14.6
貿易観光費	3,407,012	3,333,758	—	73,254	97.8	3,051,066	282,692	9.3
貿易振興費	21,061	19,283	—	1,778	91.6	16,829	2,454	14.6
貿易斡旋所費	37,780	32,364	—	5,416	85.7	28,599	3,765	13.2
観光事業費	3,348,171	3,282,111	—	66,060	98.0	3,005,637	276,474	9.2
計	53,371,915	29,617,394	—	23,754,521	55.5	25,309,333	4,308,061	17.0

決算額は296億1,739万円（執行率55.5%）で、主な内訳は、職員費9億7,898万円、神戸ファッション美術館の管理運営等を行う商工総務費16億4,499万円、新産業の育成や企業誘致の推進等を図る商工振興費28億8,560万円、産業振興センターの管理運営等を行う中小企業経営支援費3億4,648万円、中小企業への円滑な資金繰りを支援する中小企業金融対策費184億310万円、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した緊急雇用対策費16億9,811万円、ふるさと雇用再生特別交付金事業費3億2,634万円、六甲・摩耶の観光振興等を図る観光事業費32億8,211万円等である。

当年度は、依然として厳しい社会経済情勢に対応するため、緊急雇用・就業対策の積極的な実施により雇用確保の実現に取り組んだ。また、関連機関と連携を強めながら、金融対策や国内外への販路拡大支援等により中小企業の経営の安定化を図るとともに、まちの活力創造に向けて総合的な支援策を講じた。さらに、国の臨時交付金を活用して雇用や就業機会の創出につながる事業を実施した。

決算額は前年度に比べ43億806万円（17.0%）増加しているが、これは主として、前年度に実施した神戸ハイブリッドビジネスセンター建設にかかる補助金の減等により商工振興費が9億5,149万円減少したものの、中小企業制度融資預託金の増等より中小企業金融対策費が43億888万円増加したことによる。

なお、中小企業制度融資預託金の減等により237億5,452万円の不用額が生じた。

(ク) 農 政 費

農政費の決算状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
農 業 委 員 会 費	145,920	140,448	—	5,472	96.3	135,964	4,484	3.3
農 政 総 務 費	810,226	755,877	—	54,349	93.3	819,333	△ 63,456	△ 7.7
生 産 振 興 費	7,752,865	7,496,758	—	256,107	96.7	7,809,835	△ 313,077	△ 4.0
農 林 土 木 費	587,442	497,543	47,615	42,284	84.7	547,628	△ 50,085	△ 9.1
計	9,296,453	8,890,626	47,615	358,212	95.6	9,312,760	△ 422,134	△ 4.5

決算額は 88 億 9,062 万円（執行率 95.6%）で、内訳は、農業委員会費 1 億 4,044 万円、職員費などの農政総務費 7 億 5,587 万円、神戸ワイン事業の推進に係る他団体への運営資金融資及び農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費 74 億 9,675 万円、ほ場整備事業などの農林土木費 4 億 9,754 万円である。

当年度は、安全で快適な漁港環境を実現するため、引き続き塩屋漁港の改良工事を進めた。また、引き続きため池改修事業を行う土地改良区へ補助を行った。

決算額は前年度に比べ 4 億 2,213 万円（4.5%）減少している。これは主として、生産振興費において、前年度に実施した須磨海づり公園の改修工事にかかる事業費が皆減したことや神戸ワイン事業の貸付金が減少したことによる。

なお、台風により被害を受けた水路等にかかる災害復旧事業の工程調整等により農林土木費で 4,761 万円を繰り越し、肉牛経営資金融資の減等により 3 億 5,821 万円の不用額を生じた。

(ケ) 土 木 費

土木費の決算状況は、第22表のとおりである。

第 22 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
土木総務費	5,870,156	5,808,051	—	62,105	98.9	5,433,638	374,413	6.9
道路橋梁費	2,521,931	2,500,757	—	21,174	99.2	2,412,175	88,582	3.7
道路橋梁整備費	14,181,750	11,826,893	2,227,226	127,631	83.4	13,659,200	△ 1,832,306	△13.4
公園緑地費	4,841,089	4,823,386	—	17,703	99.6	4,881,014	△ 57,627	△1.2
公園緑地整備費	5,309,973	4,541,790	182,062	586,121	85.5	6,145,224	△ 1,603,434	△26.1
河川砂防費	1,932,880	1,373,435	188,500	370,945	71.1	1,081,977	291,458	26.9
海岸保全費	1,955,558	789,692	1,066,301	99,565	40.4	587,461	202,231	34.4
計	36,613,337	31,664,004	3,664,089	1,285,244	86.5	34,200,689	△ 2,536,685	△7.4

決算額は316億6,400万円（執行率86.5%）で、内訳は、職員費などの土木総務費58億805万円、道路や街灯の維持管理などの道路橋梁費25億75万円、道路や橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費118億2,689万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費48億2,338万円、公園の整備などの公園緑地整備費45億4,179万円、河川改修や治山砂防などの河川砂防費13億7,343万円、高潮対策などの海岸保全費7億8,969万円である。

当年度は、道路の改築、電線類の地中化等を行う道路改良事業（長田楠日尾線等）、橋梁補修マネジメントに基づく橋梁補修、耐震補強事業（新川橋等）、「美しいまち」実現にむけた緑化・飾花事業、公園整備事業（新湊川公園、学園南公園等）、都市基盤河川等の改修事業（高橋川等）、治山砂防事業などを行った。

決算額は前年度に比べ25億3,668万円（7.4%）減少している。これは主として、阪神高速道路事業への出資金の減少等により道路橋梁整備費が18億3,230万円減少、前年度に実施した新神戸ロープウェー整備費の皆減等により公園緑地整備費が16億343万円減少したことによる。

なお、工程調整のため道路橋梁整備費等で36億6,408万円を繰り越し、国庫補助の内示額の減少による事業の見直しに伴い公園緑地整備費等で12億8,524万円の不用額を生じた。

(2) 都市計画費

都市計画費の決算状況は、第23表のとおりである。

第 23 表 都市計画費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
都市計画総務費	6,256,731	5,674,458	296,026	286,247	90.7	2,732,184	2,942,274	107.7
都市改造事業費	3,422,580	2,824,531	403,181	194,868	82.5	6,641,381	△ 3,816,850	△ 57.5
再開発事業費	2,094,624	1,355,232	611,503	127,889	64.7	1,009,651	345,581	34.2
街路事業費	10,042,749	7,006,456	1,675,151	1,361,142	69.8	9,170,542	△ 2,164,086	△ 23.6
計	21,816,684	16,860,678	2,985,861	1,970,145	77.3	19,553,759	△ 2,693,081	△ 13.8

決算額は168億6,067万円（執行率77.3%）で、内訳は、職員費などの都市計画総務費56億7,445万円、土地区画整理事業を施行する都市改造事業費28億2,453万円、再開発組合（旭通4丁目地区）等への支援を行う再開発事業費13億5,523万円、既成市街地等の都市計画道路網の整備などを推進する街路事業費70億645万円である。

当年度は、街路事業（阪神電鉄連続立体交差事業，垂水妙法寺線等），市街地において住環境の整備を図る土地区画整理事業（浜山地区等）などを行った。また，平成24年のハーバーランドまちびらき20周年にむけた再開発促進事業（煉瓦倉庫周辺整備工事等）を行った。

決算額は前年度に比べ26億9,308万円（13.8%）減少している。これは主として，前年度は街路事業費で執行していた財産購入費を当年度は都市計画総務費で執行したこと等により都市計画総務費が29億4,227万円（107.7%）増加したものの，街路事業費が21億6,408万円（23.6%）減少，前年度に執行した東灘山手地区土地区画整理事業の換地処分に伴う清算金が皆減したこと等により都市改造事業費が38億1,685万円（57.5%）減少したことによる。

なお，工程調整等により街路事業費，再開発事業費等で29億8,586万円を繰り越し，代替地造成事業の減等により街路事業費等で19億7,014万円の不用額が生じた。

(ウ) 住 宅 費

住宅費の決算状況は、第24表のとおりである。

第 24 表 住 宅 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
住 宅 総 務 費	7,522,702	6,487,045	54,000	981,657	86.2	6,810,371	△ 323,326	△ 4.7
職 員 費	1,463,578	1,459,101	—	4,477	99.7	1,515,759	△ 56,658	△ 3.7
住 宅 総 務 費	697,094	136,611	—	560,483	19.6	114,035	22,576	19.8
住 環 境 整 備 費	4,301,299	4,158,552	54,000	88,747	96.7	4,210,053	△ 51,501	△ 1.2
建 築 指 導 費	490,545	300,350	—	190,195	61.2	229,777	70,573	30.7
特 定 優 良 賃 貸 住 宅 管 理 費	570,186	432,433	—	137,753	75.8	740,747	△ 308,314	△ 41.6
計	7,522,702	6,487,045	54,000	981,657	86.2	6,810,371	△ 323,326	△ 4.7

決算額は64億8,704万円(執行率86.2%)で、内訳は、職員費14億5,910万円、すまいの安心支援センターの運営などを行う住宅総務費1億3,661万円、インナーシティ高齢者特別賃貸住宅無利子融資等により住環境の整備を図る住環境整備費41億5,855万円、すまいの耐震化促進事業など安全・安心なすまいづくり・まちづくりを進める建築指導費3億35万円、特定優良賃貸住宅の入居者への家賃補助などを行う特定優良賃貸住宅管理費4億3,243万円である。

当年度は、すまいの耐震化を促進するため無料耐震診断と耐震改修工事への助成を引き続き実施するとともに、密集市街地の整備改善に取り組んだ。

決算額は前年度に比べ3億2,332万円(4.7%)減少している。これは主として、家賃減額補助の減等により特定優良賃貸住宅管理費が3億831万円(41.6%)減少したほか、組織改正に伴う職員数の減により職員費が5,665万円(3.7%)減少したことによる。

なお、調整遅延により住環境整備費で5,400万円を繰り越し、神戸市住宅供給公社への貸付金の減等により住宅総務費等で9億8,165万円の不用額が生じた。

(シ) 消 防 費

消防費の決算状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
消 防 費	21,140,390	20,231,884	497,912	410,594	95.7	18,122,492	2,109,392	11.6
職 員 費	14,113,008	13,914,182	—	198,826	98.6	13,702,221	211,961	1.5
消 防 費	2,384,968	2,367,160	—	17,808	99.3	2,619,791	△ 252,631	△ 9.6
消 防 団 費	546,435	526,996	—	19,439	96.4	451,371	75,625	16.8
消防施設等整備費	4,095,979	3,423,546	497,912	174,521	83.6	1,349,109	2,074,437	153.8
計	21,140,390	20,231,884	497,912	410,594	95.7	18,122,492	2,109,392	11.6

決算額は 202 億 3,188 万円（執行率 95.7%）で、内訳は、職員費 139 億 1,418 万円、火災予防・消火・救急等の消防活動、消防本部等の運営管理費などの消防費 23 億 6,716 万円、消防団の運営経費などの消防団費 5 億 2,699 万円、消防車両、消防署の整備費などの消防施設等整備費 34 億 2,354 万円である。

当年度は、平成 24 年 4 月の危機管理センターの全館供用にあわせ、同年 2 月に消防救急無線のデジタル化、消防新管制システムの運用を開始したとともに、神戸市民防災総合センター内に総合訓練塔を新築したほか、消防艇「くすのき」を建造した。また、救急隊の現場活動をより効果的なものにするため高度救命体制を推進し、県下全体の災害対応能力の向上を図るため神戸市・兵庫県消防防災へり共同運航などを行った。

決算額は前年度に比べ 21 億 939 万円（11.6%）増加している。これは主として、北消防署建設費の支払いが前年度で終了したこと等により消防費が 2 億 5,263 万円減少したものの、新管制システム構築等により消防施設等整備費が 20 億 7,443 万円増加したことによる。

なお、設計変更等により消防施設等整備費で 4 億 9,791 万円を繰り越し、職員費等で 4 億 1,059 万円の不用額を生じた。

(入) 教 育 費

教育費の決算状況は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
教 育 総 務 費	7,185,701	7,086,320	—	99,381	98.6	8,087,150	△ 1,000,831	△ 12.4
教 育 振 興 費	1,889,444	1,842,624	—	46,820	97.5	1,916,328	△ 73,704	△ 3.8
幼 稚 園 費	2,507,278	2,397,093	—	110,185	95.6	2,394,086	3,007	0.1
小 学 校 費	10,153,850	9,921,624	—	232,226	97.7	9,784,179	137,445	1.4
中 学 校 費	2,443,896	2,321,430	—	122,466	95.0	2,281,720	39,710	1.7
高 等 学 校 費	9,432,594	9,246,899	—	185,695	98.0	9,670,032	△ 423,133	△ 4.4
特 別 支 援 学 校 費	1,063,277	961,360	—	101,917	90.4	1,078,035	△ 116,675	△ 10.8
高 等 専 門 学 校 費	1,861,180	1,819,313	—	41,867	97.8	1,681,210	138,103	8.2
看 護 大 学 費	1,012,043	995,047	—	16,996	98.3	1,312,465	△ 317,418	△ 24.2
外 国 語 大 学 費	1,177,703	1,177,323	—	380	100.0	1,150,523	26,800	2.3
学 校 園 ・ 大 学 小 計	29,651,821	28,840,087	—	811,734	97.3	29,352,250	△ 512,162	△ 1.7
社 会 教 育 費	4,327,954	3,821,922	—	506,032	88.3	4,067,618	△ 245,696	△ 6.0
体 育 保 健 費	3,659,762	3,445,851	—	213,911	94.2	3,372,425	73,426	2.2
学 校 建 設 費	23,388,876	15,834,458	4,925,860	2,628,558	67.7	29,045,042	△ 13,210,583	△ 45.5
教 育 施 設 整 備 費	408,632	287,407	108,003	13,222	70.3	574,118	△ 286,711	△ 49.9
教 育 費 合 計	70,512,190	61,158,669	5,033,863	4,319,658	86.7	76,414,931	△ 15,256,261	△ 20.0

決算額は 611 億 5,866 万円（執行率 86.7%）で、主な内訳は、事務局職員費、奨学援助などの教育総務費 70 億 8,632 万円、市立学校園の教職員費及び運営費 288 億 4,008 万円、図書館、博物館、水族園、動物園、文化財保護、学校開放などの社会教育費 38 億 2,192 万円、学校給食、市民体育の振興などの体育保健費 34 億 4,585 万円、学校建設費 158 億 3,445 万円である。

当年度は、学習指導要領の改訂に合わせて作成した「小中一貫カリキュラム」に基づく小中学校間の連携、市立幼稚園の 3 年保育の研究実施を行ったほか、熱中症対策として中学校等への製氷機設置、学校施設の建設、耐震化等の学校整備を進めた。

また、アジア最大の陸上競技大会である「アジア陸上競技選手権」を開催したほか、第 1 回「神戸マラソン」を開催し、全国各地から 2 万人を超えるランナーの参加があった。

決算額は前年度に比べ 152 億 5,626 万円（20.0%）減少している。これは主として、学校耐震化の進捗や小・中・高校の建設費の減少等により学校建設費が 132 億 1,058 万円減少したこと、前年度のような篤志者の寄付による基金造成がなかったこと等により教育総務費が 10 億 83 万円減少したことによる。

なお、学校統合等に伴う改築工事、エレベーター設置等の学校施設改修の工程調整により学校建設費等で 50 億 3,386 万円を繰り越し、市立学校園の教職員費、学校建設費等で 43 億 1,965 万円の不用額を生じた。

(七) 諸 支 出 金

a 決算状況

諸支出金の決算状況は、第27表のとおりである。

第 27 表 諸 支 出 金 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
繰 出 金	194,214,903	191,679,611	—	2,535,292	98.7	193,094,190	△1,414,579	△0.7
過 年 度 支 出	2,243,312	1,652,966	—	590,346	73.7	4,269,029	△2,616,063	△61.3
雑 出	6,236,833	6,054,835	—	181,998	97.1	5,932,223	122,612	2.1
計	202,695,048	199,387,411	—	3,307,636	98.4	203,295,442	△3,908,031	△1.9

決算額は、1,993 億 8,741 万円（執行率 98.4%）で、主な内訳は、公債費等の特別会計及び企業会計への繰出金 1,916 億 7,961 万円である。

決算額は、前年度に比べ 39 億 803 万円（1.9%）減少している。これは主として、市税過年度返還金等の減等により過年度支出が 26 億 1,606 万円（61.3%）減少したこと、市債償還の減少等に伴い公債費等の他会計への繰出金が 14 億 1,457 万円減少したことによる。

b 繰出金の状況

繰出金の状況は、第28表のとおりである。

第28表 他会計に対する繰出金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

会計別	23年度		22年度		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率		
市場事業費	293,869	0.2	376,910	0.2	△ 83,041	△ 22.0
食肉センター事業費	857,710	0.4	873,938	0.5	△ 16,228	△ 1.9
国民健康保険事業費	13,453,572	7.0	14,482,802	7.5	△ 1,029,230	△ 7.1
老人保健医療事業費	0	0.0	6	0.0	△ 6	△ 100.0
勤労者福祉共済事業費	19,829	0.0	28,764	0.0	△ 8,935	△ 31.1
農業共済事業費	90,024	0.0	83,576	0.0	6,448	7.7
母子寡婦福祉資金貸付事業費	1,218	0.0	1,323	0.0	△ 105	△ 7.9
土地先行取得事業費	7,277	0.0	7,277	0.0	0	0.0
駐車場事業費	150,914	0.1	93,524	0.0	57,390	61.4
農業集落排水事業費	1,010,943	0.5	952,813	0.5	58,130	6.1
海岸環境整備事業費	349,048	0.2	362,433	0.2	△ 13,385	△ 3.7
市街地再開発事業費	9,821,859	5.1	8,870,859	4.6	951,000	10.7
市営住宅事業費	6,571,626	3.4	7,426,678	3.8	△ 855,052	△ 11.5
介護保険事業費	15,332,394	8.0	14,722,461	7.6	609,933	4.1
空港整備事業費	644,331	0.3	597,334	0.3	46,997	7.9
後期高齢者医療事業費	15,007,768	7.8	14,002,228	7.3	1,005,540	7.2
小計(特別会計への繰出金)	63,612,382	33.2	62,882,925	32.6	729,457	1.2
下水道事業会計	6,179,827	3.2	6,466,057	3.3	△ 286,230	△ 4.4
港湾事業会計	8,356,532	4.4	6,233,022	3.2	2,123,510	34.1
自動車事業会計	1,267,556	0.7	1,591,229	0.8	△ 323,673	△ 20.3
高速鉄道事業会計	4,453,100	2.3	4,697,244	2.4	△ 244,144	△ 5.2
水道事業会計	1,330,902	0.7	1,389,300	0.7	△ 58,398	△ 4.2
工業用水道事業会計	2,891	0.0	2,128	0.0	763	35.9
小計(企業会計への繰出金)	21,590,808	11.3	20,378,980	10.6	1,211,828	5.9
公債費繰出金	106,476,421	55.5	109,832,285	56.9	△ 3,355,864	△ 3.1
合計	191,679,611	100.0	193,094,190	100.0	△ 1,414,579	△ 0.7

c 雑出の主な内訳

雑出の主な内訳は、第29表のとおりである。

第29表 雑出の主な内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

事業名	23年度 決算額 (A)	22年度 決算額 (B)	対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
公債基金積立	3,619,270	3,730,745	△ 111,475	△ 3.0
公債基金積立(繰替運用元利償還)	2,059,444	2,059,444	0	0.0
新交通設備更新資金貸付	224,000	98,000	126,000	128.6
財政調整基金積立	38,665	34,266	4,399	12.8
財政調整基金積立(予算サイクル制度)	108,499	0	108,499	皆増
地域活性化・公共投資臨時交付金積立	2,554	7,689	△ 5,135	△ 66.8